

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社西武ホールディングス

コード番号 9024 URL <http://www.seibuholdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 高志

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 川上 清人 TEL 03-6709-3112

四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 2019年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	294,689	4.0	43,796	4.1	39,466	3.3	28,118	8.3
2019年3月期第2四半期	283,240	6.3	42,073	11.2	38,207	15.2	25,953	11.5

（注）包括利益 2020年3月期第2四半期 23,466百万円（△9.0％） 2019年3月期第2四半期 25,779百万円（16.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	91.10	91.01
2019年3月期第2四半期	82.60	82.53

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,720,852	437,410	25.1
2019年3月期	1,728,929	422,715	24.1

（参考）自己資本 2020年3月期第2四半期 431,092百万円 2019年3月期 416,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	11.50	—	18.50	30.00
2020年3月期	—	15.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	584,400	3.3	71,000	△3.2	62,700	△4.2	46,200	1.6	149.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 一）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	332,462,920株	2019年3月期	332,462,920株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	24,495,036株	2019年3月期	22,803,961株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	308,672,845株	2019年3月期2Q	314,217,382株

(注) 1 株式給付信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（2020年3月期2Q 1,982,700株、2019年3月期 283,100株）。また、株式給付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2020年3月期2Q 1,276,496株、2019年3月期2Q 516,459株）。

2 持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分を、期末自己株式数に含めております（2020年3月期2Q 22,120,813株、2019年3月期 22,120,813株）。また、持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2020年3月期2Q 22,120,813株、2019年3月期2Q 22,243,031株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び不確実な要因に係る仮定を前提として作成しており、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

業績予想（2020年3月期の連結業績予想）に関する事項については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかに回復しております。しかしながら、先行きについては、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方などの海外経済の金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向が懸念されるなど不透明な状況であります。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間においては、長期的な目標水準に向けて持続的かつ力強い成長を達成するため、3ヵ年の「西武グループ中期経営計画（2019～2021年度）」を策定し、「新たな視点でスピード感をもって、イノベーションに挑戦」と「長期的視点での成長基盤の確立」を基本方針として、「新規事業分野の創出」と「既存事業領域の強化」の2点を重点課題に取り組んでまいりました。

こうしたなか、2019年4月に大規模オフィスビル「ダイヤゲート池袋」が開業、当社をはじめとする3社が本社を移転し、所沢との2大拠点化による企業価値の向上に取り組むとともに、働き方改革や生産性向上を推進してまいりました。

また、SDGsを意識した社会課題解決への取り組みとして、プリンスホテルで「食品ロス削減に向けた実施計画」を策定したほか、グループ各社で使い捨てプラスチック製ストローを順次廃止するなど、「サステナビリティアクション」を推進してまいりました。

そのほか、埼玉西武ライオンズがパシフィック・リーグ連覇を果たしました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績の概況は、営業収益は、2,946億89百万円と前年同期に比べ114億48百万円の増加（前年同期比4.0%増）となり、営業利益は、437億96百万円と前年同期に比べ17億22百万円の増加（同4.1%増）となり、償却前営業利益は、717億60百万円と前年同期に比べ33億53百万円の増加（同4.9%増）となりました。経常利益は、営業利益の増加により、394億66百万円と前年同期に比べ12億58百万円の増加（同3.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、281億18百万円と前年同期に比べ21億65百万円の増加（同8.3%増）となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)
都市交通・沿線事業	84,092	1,840	2.2	16,553	502	3.1	27,070	476	1.8
ホテル・レジャー事業	113,178	3,453	3.1	9,632	△764	△7.4	18,089	△334	△1.8
不動産事業	34,902	2,237	6.8	10,487	△33	△0.3	16,343	736	4.7
建設事業	50,111	1,881	3.9	2,380	261	12.3	2,592	274	11.9
ハワイ事業	11,005	1,586	16.8	171	638	—	1,548	796	106.0
その他	27,555	1,651	6.4	3,855	844	28.1	5,480	1,002	22.4
合計	320,846	12,650	4.1	43,080	1,448	3.5	71,125	2,952	4.3
調整額	△26,157	△1,202	—	716	274	62.0	635	401	171.5
連結数値	294,689	11,448	4.0	43,796	1,722	4.1	71,760	3,353	4.9

(注) 1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算定しております。

（都市交通・沿線事業）

都市交通・沿線事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線レジャー業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2019年3月期 第2四半期 連結累計期間	2020年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	82,251	84,092	1,840
鉄道業	53,174	55,111	1,937
バス業	13,381	13,445	63
沿線レジャー業	11,893	11,676	△216
その他	3,801	3,858	57

鉄道業で、雇用情勢の堅調な推移やメットライフドームでのコンサート開催、ムーミンバレーパークなど沿線施設と連携した営業施策の実施に加え、大型連休の行楽需要を着実に取り込んだことなどにより、旅客輸送人員は前年同期比3.0%増（うち定期3.2%増、定期外2.7%増）となりました。旅客運輸収入は、特急や有料座席指定列車の増発に加え、新型特急車両「Laview」導入効果もあり、前年同期比3.0%増（うち定期2.7%増、定期外3.2%増）となりました。

バス業では、西武バスIC定期券の利用が好調に推移いたしました。

そのほか、横浜アリーナにおいて、積極的なイベント誘致に努めてまいりました。

これらの結果、都市交通・沿線事業の営業収益は、840億92百万円と前年同期に比べ18億40百万円の増加（同2.2%増）となり、営業利益は、165億53百万円と前年同期に比べ5億2百万円の増加（同3.1%増）となり、償却前営業利益は、270億70百万円と前年同期に比べ4億76百万円の増加（同1.8%増）となりました。

（ホテル・レジャー事業）

ホテル・レジャー事業の内訳はホテル業（シティ）、ホテル業（リゾート）、ゴルフ場業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2019年3月期 第2四半期 連結累計期間	2020年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	109,724	113,178	3,453
ホテル業（シティ）	62,483	64,667	2,183
ホテル業（リゾート）	21,865	22,530	665
ゴルフ場業	7,594	7,638	43
その他	17,781	18,342	560

（注）1 ホテル業（シティ）には主に大都市圏の中心商業地域やターミナル及びその周辺地域に立地するホテルを含んでおります。ホテル業（リゾート）には主に観光地や避暑地に立地するホテルを含んでおります。

2 以降の項目において、ホテル業（シティ）に属するホテルを「シティ」、ホテル業（リゾート）に属するホテルを「リゾート」と称する場合があります。

ホテル業の宿泊部門では、レベニューマネジメント（注1）を着実に実施したことにより、シティ・リゾートともにRevPAR（注2）が前年同期比で上昇いたしました。また、大型連休における行楽需要の着実な取り込みが、増収に寄与いたしました。宴会部門では、MICE（注3）が堅調に推移し、食堂部門では、都内のホテルにおける積極的な営業施策の実施などにより、堅調に推移いたしました。そのほか、会員制ホテル事業「プリンス パッケージクラブ」について、2019年7月に3施設を開業し、増収に寄与いたしました。

- (注) 1 レベニューマネジメントとは、需要予測に基づき、適切な時期に適切な価格にてお客さまにサービスを提供し、利益を最大化する手法であります。
- 2 RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。
- 3 MICEとは、企業などの会議（Meeting）、企業などがおこなう報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会などがおこなう国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字であり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称であります。

そのほか、ステイウェル ホールディングス Pty Ltdにおいて、新たに開業したホテルが増収に寄与するとともに、前期に事業を取得したAB ホテルズ Ltdが運営する「The Arch London」を、2019年9月に海外で展開するラグジュアリーブランド「The Prince Akatoki」の1号店として、英国・ロンドンにおいて「The Prince Akatoki London」にリブランドオープンいたしました。

これらの結果、ホテル・レジャー事業の営業収益は、1,131億78百万円と前年同期に比べ34億53百万円の増加（同3.1%増）となりました。しかしながら、営業利益は、将来の成長に資する経費の増加などにより、96億32百万円と前年同期に比べ7億64百万円の減少（同7.4%減）となりました。償却前営業利益は、180億89百万円と前年同期に比べ3億34百万円の減少（同1.8%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年3月期 第2四半期 連結累計期間	2020年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	32,665	34,902	2,237
不動産賃貸業	23,538	24,449	910
その他	9,126	10,453	1,326

不動産賃貸業で、2019年4月に開業したダイヤゲート池袋が増収に寄与したほか、軽井沢・プリンスショッピングプラザが積極的なプロモーションや営業施策を実施したことにより、好調に推移いたしました。

そのほか、西武池袋線保谷駅にてマンションの引渡しをおこないました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、349億2百万円と前年同期に比べ22億37百万円の増加（同6.8%増）となりましたが、ダイヤゲート池袋にかかる減価償却費の増加などにより、営業利益は、104億87百万円と前年同期に比べ33百万円の減少（同0.3%減）となりました。償却前営業利益は、163億43百万円と前年同期に比べ7億36百万円の増加（同4.7%増）となりました。

(建設事業)

建設事業の内訳は建設業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年3月期 第2四半期 連結累計期間	2020年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	48,230	50,111	1,881
建設業	35,323	35,419	96
その他	12,906	14,692	1,785

(注) 建設業には西武建設株式会社による兼業事業売上高を含んでおります。西武建設株式会社は、保有不動産の一部を賃貸しており、当該売上高を建設業の営業収益に計上しております。

建設業で、公共工事や民間住宅工事の施工を進めたほか、厳正な受注管理や原価管理の徹底などにより利益率の改善にも努めてまいりました。

そのほか、造園請負工事の増加や、西武建材株式会社の仕入販売の好調も増収に寄与いたしました。

これらの結果、建設事業の営業収益は、501億11百万円と前年同期に比べ18億81百万円の増加（同3.9%増）となり、営業利益は、23億80百万円と前年同期に比べ2億61百万円の増加（同12.3%増）となり、償却前営業利益は、25億92百万円と前年同期に比べ2億74百万円の増加（同11.9%増）となりました。

(ハワイ事業)

ハワイ事業では、2018年6月にリニューアルオープンしたウェスティン ハプナ ビーチ リゾートが増収に寄与したほか、プリンス ワイキキ、マウナ ケア ビーチ ホテルでは、積極的なプロモーション活動や営業施策が奏功し、宿泊部門と飲食部門において、堅調に推移いたしました。

これらの結果、ハワイ事業の営業収益は、110億5百万円と前年同期に比べ15億86百万円の増加(同16.8%増)となり、営業利益は、1億71百万円と前年同期に比べ6億38百万円の増加(前年同期は、営業損失4億67百万円)となり、償却前営業利益は、15億48百万円と前年同期に比べ7億96百万円の増加(同106.0%増)となりました。

(その他)

西武ライオンズでは、好調なチーム成績や各種営業施策の実施により、観客動員数が前年同期比で増加したことや、メットライフドームにおいて積極的にコンサートを開催したことなどにより増収となりました。

近江事業では、土山サービスエリアが新名神高速道路の新ルート開通もあり好調に推移いたしました。

これらの結果、営業収益は、275億55百万円と前年同期に比べ16億51百万円の増加(同6.4%増)となり、営業利益は、38億55百万円と前年同期に比べ8億44百万円の増加(同28.1%増)となり、償却前営業利益は、54億80百万円と前年同期に比べ10億2百万円の増加(同22.4%増)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回公表時(2019年5月14日)と変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,549	25,949
受取手形及び売掛金	69,394	64,582
分譲土地建物	8,431	7,544
商品及び製品	1,462	1,362
未成工事支出金	10,274	13,482
原材料及び貯蔵品	3,042	3,174
その他	15,410	12,161
貸倒引当金	△52	△53
流動資産合計	134,512	128,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	561,167	559,156
機械装置及び運搬具(純額)	63,435	61,894
土地	729,368	729,447
リース資産(純額)	4,652	7,682
建設仮勘定	58,955	64,149
その他(純額)	24,735	23,874
有形固定資産合計	1,442,314	1,446,206
無形固定資産		
リース資産	8	11
その他	23,507	22,299
無形固定資産合計	23,516	22,311
投資その他の資産		
投資有価証券	74,689	71,723
長期貸付金	317	314
退職給付に係る資産	31,388	30,678
繰延税金資産	12,832	13,052
その他	9,931	8,826
貸倒引当金	△572	△465
投資その他の資産合計	128,587	124,129
固定資産合計	1,594,417	1,592,647
資産合計	1,728,929	1,720,852

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,907	23,806
短期借入金	165,274	204,554
リース債務	653	1,242
未払法人税等	8,517	10,526
前受金	50,033	65,663
賞与引当金	5,862	6,097
その他の引当金	2,701	2,489
資産除去債務	15	14
その他	103,273	67,224
流動負債合計	367,238	381,618
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	684,616	646,555
鉄道・運輸機構長期未払金	18,668	16,826
リース債務	1,538	4,563
繰延税金負債	106,931	106,264
再評価に係る繰延税金負債	12,208	12,211
役員退職慰労引当金	738	724
役員株式給付引当金	—	19
その他の引当金	522	244
退職給付に係る負債	31,716	32,026
資産除去債務	2,129	2,138
持分法適用に伴う負債	16,368	16,062
その他	33,536	34,186
固定負債合計	938,976	901,823
負債合計	1,306,214	1,283,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	110,274	110,271
利益剰余金	253,199	275,583
自己株式	△53,922	△56,948
株主資本合計	359,551	378,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,365	17,649
土地再評価差額金	18,562	18,560
為替換算調整勘定	5,415	3,574
退職給付に係る調整累計額	13,921	12,401
その他の包括利益累計額合計	57,264	52,185
新株予約権	504	537
非支配株主持分	5,394	5,779
純資産合計	422,715	437,410
負債純資産合計	1,728,929	1,720,852

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	283,240	294,689
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	221,734	229,397
販売費及び一般管理費	19,432	21,495
営業費合計	241,166	250,892
営業利益	42,073	43,796
営業外収益		
受取利息	32	11
受取配当金	503	481
バス路線運行維持費補助金	256	231
為替差益	390	—
その他	498	507
営業外収益合計	1,680	1,231
営業外費用		
支払利息	5,127	5,058
持分法による投資損失	36	37
その他	383	465
営業外費用合計	5,547	5,561
経常利益	38,207	39,466
特別利益		
固定資産売却益	159	129
工事負担金等受入額	6	252
補助金収入	65	51
投資有価証券売却益	—	10
その他	84	24
特別利益合計	315	468
特別損失		
減損損失	96	160
固定資産売却損	311	3
固定資産除却損	865	901
工事負担金等圧縮額	6	245
固定資産圧縮損	50	41
投資有価証券評価損	1,003	235
その他	44	23
特別損失合計	2,378	1,612
税金等調整前四半期純利益	36,144	38,322
法人税、住民税及び事業税	8,626	10,006
法人税等調整額	1,138	△233
法人税等合計	9,764	9,772
四半期純利益	26,380	28,549
非支配株主に帰属する四半期純利益	427	430
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,953	28,118

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	26,380	28,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,451	△1,716
土地再評価差額金	—	△1
為替換算調整勘定	△2,023	△1,840
退職給付に係る調整額	△2,028	△1,523
その他の包括利益合計	△600	△5,082
四半期包括利益	25,779	23,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,355	23,039
非支配株主に係る四半期包括利益	424	427

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益	82,251	109,724	32,665	48,230	9,419	25,904	308,195	△24,955	283,240
セグメント利益 又は損失(△)	16,050	10,397	10,521	2,119	△467	3,010	41,631	442	42,073

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額442百万円については、主に連結会社間取引消去等であり
ます。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっておりま
す。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益	84,092	113,178	34,902	50,111	11,005	27,555	320,846	△26,157	294,689
セグメント利益	16,553	9,632	10,487	2,380	171	3,855	43,080	716	43,796

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額716百万円については、主に連結会社間取引消去等であり
ます。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっており
ます。